

平成25年度

財務書類4表

(平成26年3月31日現在)

平成 27年 4 月

行 方 市

目 次

平成25年度 普通会計概要	-----	1
平成25年度 連結会計概要	-----	2
行方市 普通会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)		
平成25年度 簡潔な要約版	-----	3
行方市 連結会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)		
平成25年度 簡潔な要約版	-----	5
行方市の財務書類の公表について		
平成25年度 解説	-----	7

平成25年度 普通会計概要

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産（道路、学校など）やそれに伴う借入金などの情報や、市民サービスのために要した費用などの情報が不足している弱点があります。

企業会計的な手法をとり入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」です。

新地方公会計制度(公会計改革)の概要

全ての地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のうち、いずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結会計の財務4表を整備することとされた。

【財務4表】

【貸借対照表】

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 736.0億円 市が所有している財産の内容と金額です。 (内訳) 1. 道路、学校、庁舎など 658.1億円 2. 基金、出資金など 43.4億円 3. 現金預金 8.3億円 4. 財政調整基金など 26.2億円	負 債 237.1億円 借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	純資産 498.8億円 支払いが済んでいる正味の資産です。
---	--	---

【資金収支計算書】

市の現金預金がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首資金残高	12.4億円
当期収支 (内訳)	△4.1億円
1. 経常的(収支)	38.8億円
2. 公共投資整備(収支)	△15.1億円
3. 投資・財務(収支)	△27.8億円
期末資金残高	8.3億円

【純資産変動計算書】

市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示します。

期首純資産残高	490.6億円
当期変動高 (内訳)	8.2億円
1. 純経常行政コスト	△ 141.0億円
2. 地方税、地方交付税	96.9億円
3. 補助金、その他	52.3億円
期末純資産残高	498.8億円

【行政コスト計算書】

市の行政活動は、福祉や教育などの人サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。使用料や手数料を差し引いた純経常行政コストは、141.0億円で、市民1人当たり平均では38万円です。

経常費用 (A)	144.2億円
(内訳) 1. 職員給、退職手当など	30.0億円
2. 物品、電気、水道、修繕、減価償却など	50.4億円
3. 社会保障、補助金など	60.8億円
4. その他	3.0億円

経常収益 (B)	3.2億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
※ 地方税は純資産変動計算書の2. 地方税に計上しています。	

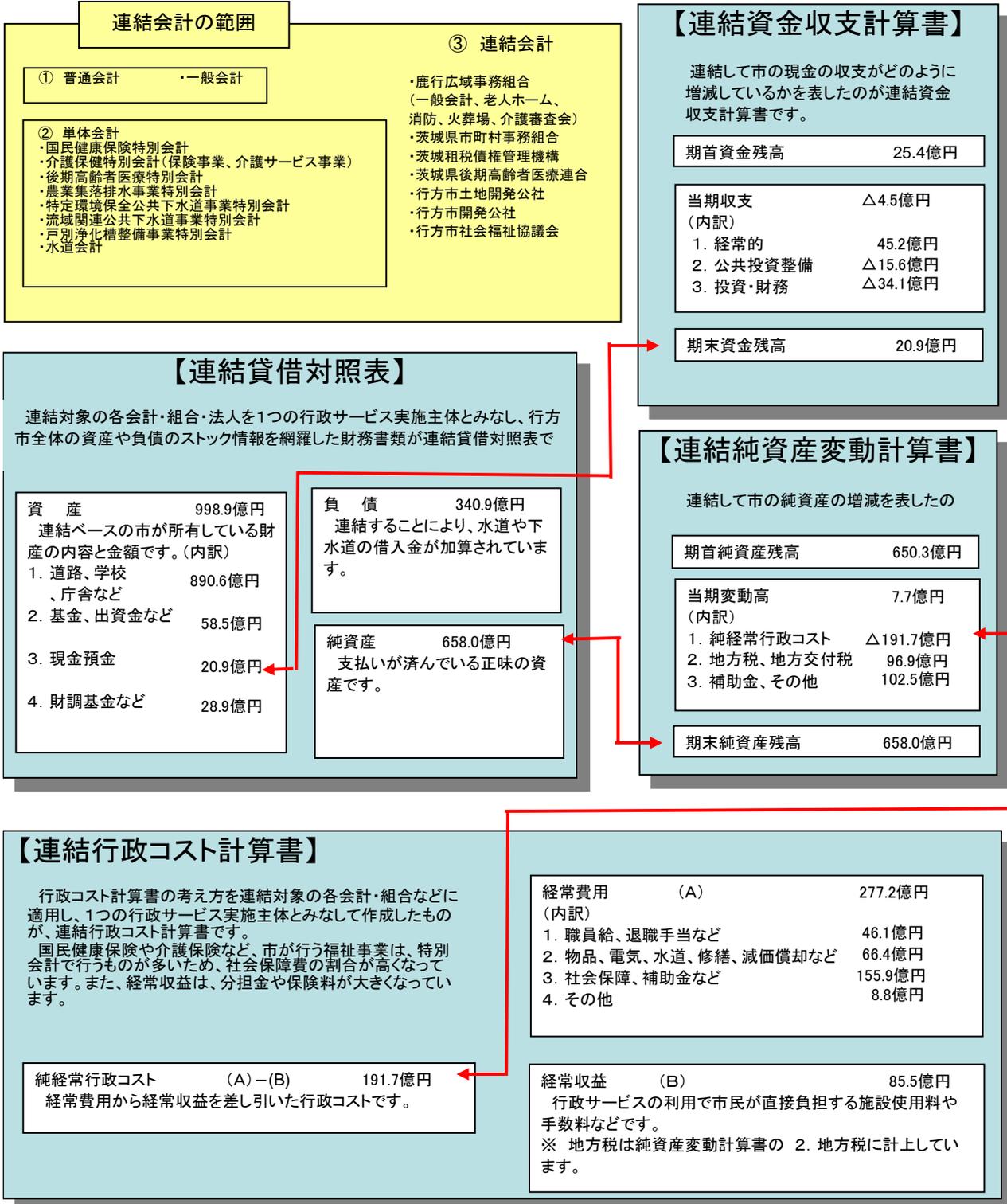
純経常行政コスト (A)-(B)	141.0億円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コストです。	

- ① 市民1人当たりの資産は、196万円 ② 市民1人当たりの負債 63万円
 ③ 市民1人当たりの行政コスト 38万円
 (住民基本台帳人口 37,564人 (H26.3.31現在))

平成25年度 連結会計概要

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、広域消防や公益法人などを通じた事業もあります。

下の図のように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の行方市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、広域消防や関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結会計の内部取引として相殺消去しています。



① 市民1人当たりの資産は、266万円 ② 市民1人当たりの負債 91万円
 ③ 市民1人当たりの行政コスト 51万円
 負債の額が大きくなっているのは、水道や下水道での整備に借り入れているためです。

①行方市 普通会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)

平成25年度 簡潔な要約版

【貸借対照表】

H26. 3. 31現在 (単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	65,810,552	1. 固定負債	21,981,698
(1)インフラ資産	27,833,212	(1)地方債	17,616,493
(2)教育資産	23,213,719	(2)退職手当引当金	4,365,205
(3)環境衛生資産	3,948,616		
(4)産業振興資産	5,307,937	2. 流動負債	1,732,145
(5)その他事業資産	5,273,166	(1)翌年度償還予定地方債	1,574,560
(6)売却可能資産	233,902	(2)賞与引当金	157,585
2. 投資等	4,339,252		
(1)投資及び出資金	701,102	負債合計	23,713,843
(2)基金等	3,368,556	(純資産の部)	
(3)その他	269,594	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,440,703
3. 流動資産	3,448,005	2. 公共資産等整備一般財源等	45,897,104
(1)資金	832,900	3. その他一般財源等	△ 8,481,340
(2)財調、減債基金	2,540,411	4. 資産評価差額	27,499
(3)未収金等	74,694	純資産合計	49,883,966
資産合計	73,597,809	負債及び純資産合計	73,597,809

【純資産変動計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位：千円)

1. 期首純資産残高	49,058,518
2. 資産の減	
(1)純経常行政コスト	△ 14,103,512
3. 資産の増	15,495,500
(1)地方税	3,705,044
(2)地方交付税	5,986,694
(3)補助金	3,981,721
(4)その他	1,822,041
4. 資産の増減	△ 566,540
(1)臨時損益等	△ 566,540
5. 期末純資産残高	49,883,966

純資産増加額 (期末－期首)	825,448
----------------	---------

* 市民一人当たりの貸借対照表

()内は、昨年度の金額です。

資産	負債
	① 63万円
①行方市の 普通会計額 196万円 (190万円)	(61万円)
	純資産
	① 133万円
	(129万円)

参考：住民基本台帳人口 H26. 3. 31現在

37,564人

(38,114人)

【資金収支計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

1. 経常的収支	3,885,495
2. 公共資産整備収支	△ 1,510,522
3. 投資・財務的収支	△ 2,782,773
4. 当期収支	△ 407,800
5. 期首資金残高	1,240,700
6. 期末資金残高	832,900
参考：基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
a 収入総額	18,725,414
b 支出総額	19,133,214
c 地方債発行額	2,253,435
d 地方債元利償還額	1,885,011
e 財調基金等増減	93,448
基礎的財政収支（a-b-c+d+e）	△ 682,776

* 市民一人当たりの純経常行政コスト

① 38万円
行方市の普通会計額
(38万円)

【行政コスト計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	14,427,210
1. 人にかかるコスト	3,009,591
(1) 人件費	2,612,473
(2) 退職手当引当金繰入等	239,533
(3) 賞与引当金繰入	157,585
2. 物にかかるコスト	5,041,023
(1) 物件費	2,181,077
(2) 維持補修費等	163,612
(3) 減価償却費	2,696,334
3. 移転支出的なコスト	6,076,217
(1) 社会保障給付	2,305,845
(2) 補助金等	1,330,284
(3) 他会計等への支出	2,298,957
(4) その他	141,131
4. その他のコスト	300,379
(1) 支払利息	274,667
(2) 回収不能見込	25,712
1. 経常収益	323,698
(1) 使用料・手数料	145,314
(2) 分担金・負担金等	178,384
純経常行政コスト	14,103,512
(経常費用－経常収益)	

②行方市 連結会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)

平成25年度 簡潔な要約版

【連結貸借対照表】

H26. 3. 31現在 (単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	89,058,913	1. 固定負債	31,659,690
(1)インフラ資産	40,839,199	(1)地方債	26,697,657
(2)教育資産	23,213,719	(2)退職手当引当金	4,962,033
(3)環境衛生資産	13,770,179	(3)その他	
(4)産業振興資産	5,348,149	2. 流動負債	2,432,171
(5)その他事業資産	5,652,931	(1)翌年度償還予定地方債	2,139,142
(6)売却可能資産	234,736	(2)賞与引当金	202,360
2. 投資等	5,852,599	(3)未払金等	90,669
(1)投資及び出資金	701,102	負債合計	34,091,861
(2)基金等	4,548,582	(純資産の部)	
(3)その他	602,915	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,180,056
3. 流動資産	4,980,372	2. 公共資産等整備一般財源等	49,371,911
(1)資金	2,089,873	3. その他一般財源等	△ 7,751,945
(2)財調、減債基金	2,620,648	純資産合計	65,800,022
(3)未収金等	269,851	負債及び純資産合計	99,891,884
資産合計	99,891,884		

【連結純資産変動計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位：千円)

1. 期首純資産残高	65,030,585
2. 資産の減	
(1)純経常行政コスト	△ 19,167,060
3. 資産の増	20,539,643
(1)地方税	3,705,044
(2)地方交付税	5,986,694
(3)補助金	9,059,406
(4)その他	1,788,499
4. 資産の減	△ 603,146
(1)臨時損益等	△ 603,146
5. 期末純資産残高	65,800,022

純資産増加額 (期末－期首)	769,437
----------------	---------

* 市民一人当たりの貸借対照表

資産 ①行方市の 普通会計額 196万円 ②行方市の 連結額 266万円 (260万円)	負債 ①63万円 ②91万円 (89万円)
	純資産 ①133万円 ②175万円 (171万円)

参考：住民基本台帳人口 H26. 3. 31現在

37,564人

(38,114人)

【連結資金収支計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

1. 経常的収支	4,523,137
2. 公共資産整備収支	△ 1,564,760
3. 投資・財務的収支	△ 3,405,900
4. 当期収支	△ 447,523
5. 期首資金残高	2,537,396
6. 期末資金残高	2,089,873
参考：基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
a 収入総額	35,419,106
b 支出総額	35,864,487
c 地方債発行額	2,566,879
d 地方債元利償還額	2,819,041
e 財調基金等増減	12,163
基礎的財政収支（a-b-c+d+e）	△ 181,056

* 市民一人当たりの経常行政コスト

① 38万円
行方市の普通会計額
② 51万円
行方市の連結額

【連結行政コスト計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	27,716,621
1. 人にかかるコスト	4,612,873
(1) 人件費	3,533,390
(2) 退職手当引当金繰入等	877,123
(3) 賞与引当金繰入	202,360
2. 物にかかるコスト	6,641,311
(1) 物件費	3,004,102
(2) 維持補修費等	256,551
(3) 減価償却費	3,380,658
3. 移転支的コスト	15,587,933
(1) 社会保障給付	12,520,469
(2) 補助金等	2,364,544
(3) 他会計等への支出	504,286
(4) その他	198,634
4. その他のコスト	874,504
(1) 支払利息	496,022
(2) 回収不能見込	100,291
(3) その他	278,191
1. 経常収益	8,549,561
(1) 使用料・手数料	158,084
(2) 分担金・負担金等	5,027,956
(3) 保険料	2,056,720
(4) 事業収益	968,393
(5) その他	338,408
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,167,060

行方市の財務書類の公表について

平成25年度 解説

行方市総務部財政課

このたび、当市の平成25年度末における市の全会計（普通会計+公営事業会計）と一部事務組合や市出資法人までを連結した財務書類を作成しましたので、公表いたします。

本表は、平成18年8月31日付け総務省通知による「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において示された方針に従い、平成19年10月17日に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に則ったものです。

■ 財務諸表の説明と平成25年度末での状況

○ 貸借対照表（BS:Balance Sheet）

本市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成してきた財源（負債、純資産）を、左右で対照表示したものです。

「資産」には、市有施設（庁舎・学校・幼稚園・公民館等）や土地などの固定資産や基金、現金・預金などを計上し、「負債」には、将来償還・負担するべきものとして、主に地方債などを計上、「純資産」は、「資産-負債」として、国県補助金や一般財源を計上しています。

《普通会計分》

平成25年度末現在における本市の“資産”のは、総額736億円（前年度723.0億円）にのぼり、市民一人当たりの資産は196万円（同190万円）となっております。一方で、この資産を形成するための市債など将来負担である“負債”についても、総額237.1億円（同232.4億円）にのぼり、一人当たり63万円（同61万円）を抱えていることになるものです。

“負債”とは、将来世代に負担してもらう金額であり、逆に、これまでの世代が既に負担してきた金額は“純資産”として示しています。公共資産に対する“純資産”の割合は約67.8%（純資産498.8億円/資産736.0億円）で、これまでの世代が支払いを済ませた額が多いことになり、将来世代（約32.2%）への負担が少ない行政運営を行ってきたことを表しています。

《連結分》

連結で見ると、“資産”の総額は、998.9億円（同978.4億円）、市民一人当たりの資産は、266万円（260万円）となっております。一方で、この資産を形成するための“負債”は、市債や企業債など、総額340.9億円（同333.6億円）となり、市民一人当たり換算すると91万円（89万円）にのぼります。

○ 行政コスト計算書

(PL: Profit and Loss statement)

一年間（４月１日～３月３１日）の経常的な行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコスト（人件費等の人にかかるコスト・物件費等のものにかかるコスト）と、対価として得られた財源を対比したものです。

《普通会計分》

平成２５年度に本市が提供した資産形成に結びつかないサービスは１４４．２億円（同１４６．５億円）。一方、サービスに対して市民等から納められた利用料金等の収入が３．２億円（同３．２億円）。差引き１４１．０億円（同１４３．２億円）の純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源でまかっています。

また、コスト別に見ていくと、人にかかるコスト（給料、退職金など）３０．１億円（同３１．８億円）、物にかかるコスト（需用費、委託料など）５０．４億円（同５２．２億円）、移転支出的なコスト（社会保障、補助金など）６０．８億円（同５９．２億円）、その他のコスト（支払利息など）３．０億円（同３．３億円）の支出になっています。

《連結分》

連結で見た場合、普通会計との比較として、移転支出的なコストが大きく増えています。それは、国民健康保険事業や老人保健医療事業、介護福祉事業などにより社会保障給付の金額が増えていることによるものです。

また、経常収益として、普通会計にはなかった保険料や事業収益等の収益が計上されています。

○ 純資産変動計算書 (NWM: Net Worth Matrix)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値（資産から負債を引いた残余）が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

《普通会計分》

平成２５年度の本市では、行政コスト計算書でもあったように１４１．０億円（同１４３．２億円）の純経常行政コストがあり、地方税、地方交付税で９６．９億円（同９６．０億円）と補助金、その他で５８．０億円（同４７．２億円）を財源としています。平成２５年度は地方交付税については、５９．９億円（同５９．６億）と全年度に比べ増額になったものの、本来は縮減傾向にあることから経常行政コストの抑制を図りながらの財政運営が必要です。

《連結分》

連結で見た場合も、傾向は普通会計と同様ですが、財源の中で補助金の占める割合が高くなっています。主なものとしては、水道事業や下水道事業等の施設整備に充てた国・県の補助金等があります。

○ 資金収支計算書 (CF: Cash Flow)

歳計現金の出入り情報を３つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。本市がどのような活動に資金を必要とし、どのような財源を充当したかが分かります。

まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費の支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支を表示しています。

次に、「公共資産整備収支の部」には、いわゆる公共事業に伴う支出とその財源の状況を表しています。

最後に、「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付金や借金の返済などの支出とその財源である補助金や貸付金元金の返済金を計上しており、財務活動による資金の出入りの状況を表しています。

《普通会計分》

平成25年度の本市では、公共資産整備収支として15.1億円（同11.8億円）の支出超過、投資・財務的収支として27.8億円（同23.3億円）の支出超過、それを経常的収支の収入超過分38.8億円（同38.7億円）で補いきれず、年度末における現金預金は8.3億円（同12.4億円）で、前年度に比べ4.1億円減少したことになります。

《連結分》

連結で見た場合も、傾向は普通会計と同様です。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の支出超過を、経常的収支の部の収入超過分で補いきれず、年度末における現金預金は20.9億円（同25.4億円）で、前年度に比べ4.5億円減少したことになります。

○ 作成する目的

① 財政状況の情報公開（説明責任）

- ・民間手法による分かりやすい財務書類の整備・公表
- ・連結での財務状況公表（地方公営企業・公社・三セク）

② 公有財産等の適格な管理と活用

- ・財産の把握、台帳管理、未利用財産の売却など

○ 作成する基準

① 作成の基準

：総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

② 対象とする会計

：普通会計（一般会計）、全会計（普通会計、その他の会計）、一部事務組合、市出資法人

③ 作成基準日

：平成25年度末（平成26年3月31日現在）。

出納整理期間（～平成26年5月31日）の出納は、基準日までに終了したものとして取り扱いました。

④ 公共資産

：総務省により電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成し、定額法で減価償却を行いました。

⑤ 売却可能資

：普通会計で所有する普通財産のうち売却可能な土地を計上し、売却可能価額は、近傍の固定資産税の評価額（H26.1.1日現在）を用いて算定しました。

○ 財務書類の科目の説明（主なもの）

【貸借対照表】

1. 公共資産

(1) インフラ資産

：道路、河川等の社会基盤となる資産

(2) 教育資産

：小・中学校、幼稚園、公民館、図書館、体育館等

(3) 環境衛生資産

：保健センター、美化センター、衛生センター等

(4) 産業振興資産

：農村環境改善センター、帆引き船、道の駅、観光物産館（こいこい）等

(5) その他事業資産

：庁舎、消防自動車、防災無線、情報システム、公用車等

(6) 売却可能資産

：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産

2. 投資等

(1)投資及び出資

:株券(鹿嶋アントラーズ等)、出資金・出えん金(水道事業会計出資金、土地開発公社出資金等)

(2)基金等

:公共施設整備基金、合併振興基金、なめがた振興基金、行方市ふるさと応援寄附金基金等

3. 流動資産

(1)資金

:現金預金、資金収支計算書の期末資金残高と一致する

(2)財調、減債基金

:財政調整基金、減債基金

(3)未収金等

:出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等

1. 固定負債

(2)退職手当引当金

:特別職を含む全職員が仮に年度末に退職した場合の退職手当見込額

(純資産の部)

1. 公共資産等整備国県補助金等

:昭和44年度からの補助金

2. 公共資産等整備一般財源等

:昭和44年度からの一般財源

3. その他一般財源等

:将来負担する一般財源等

純資産合計

:純資産変動計算書の期末純資産残高と一致する

【行政コスト計算書】

1. (2)退職手当引当金繰入等

:将来の退職手当のうち当期に引当金として新たに繰り入れた分

2. (1)物件費

:委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費等

(3)減価償却費

:公共資産(土地や売却可能資産を除く)に対する減価償却費、資産の種類により10年～60年で定額法で計算

3. (1)社会保障給付

:児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成等

(2)補助金等

:各種団体等への補助金や負担金など

純経常行政コスト

:経常費用－経常収益、純資産変動計算書と一致する

【純資産変動計算書】

1. 期首純資産残高

:前年度末の純資産の額

2. (1)純経常行政コスト

:行政コスト計算書により算定される数値、行政コスト計算書と一致する

3. (3)補助金

:資産形成のための財源として受け入れた国、県支出金

5. 期末純資産残高

:今年度末の純資産の額、貸借対照表の純資産合計と一致する

【資金収支計算書】

1. 経常的収支
: 経常的な行政活動の収支で、2. 3. の収支に含まれないもの
2. 公共資産整備収支
: 公共資産の整備にかかる収支
3. 投資・財務的収支
: 地方債の元利償還、発行額などの収支
6. 期末資金残高
: 貸借対照表の現金預金残高と一致する

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

: 地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出を比較して、歳出の方が多ければ赤字となり、将来の借金負担が増大する。黒字になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示す。

【連結会計の範囲】

- ① 普通会計
一般会計
- ② 単体会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
(保険事業、介護サービス事業)
後期高齢者医療特別会計
農業集落排水特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
流域関連公共下水道事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
水道事業会計
- ③ 連結会計
鹿行広域事務組合
(消防、火葬場、介護審査会、一般会計)
茨城県市町村事務組合
茨城租税債権管理機構
茨城県後期高齢者医療連合
行方市土地開発公社
行方市開発公社
行方市社会福祉協議会